社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金 平成31年01月24日

江ム只			111 4	只个正侧	$w \cup x \cup x$	<u> </u>										1 13201 017	J
計画の名称	横浜市緑の	保全事業															
計画の期間	平成 3 1	年度 ~	令和05年度	(5年間)											重点配分対象の該当		
交付対象	横浜市																
計画の目標	本市では、	平成21年度	から「横浜みど	リアップ計画	」に基づき、約	緑の減少に歯	止めをかける取組	且を進めて	ています。その結果、樹木	木地の保全が進	み、緑の減	似傾向は鈍化しまし	したが	、未だ保全すべき樹林地は	多く残っています。		
	引き続き、	緑の総量の	維持・向上に努	めるとともに	、市街地におり	ける緑の創出	や市民と緑の関れ	つりを深め	かる取組を進め、「みんな	よで育む みどり	り豊かな美	しい街 横浜」を目指	旨しま	す。			
全体事業費	貴(百万円)	合計((A + B + C + I	D)	9,84	15 A	9,845	В	0 C		0 D		0	効果促進事業費の割合C/	(A + B + C + D)	0	%

	計画の成果目標(定量的指標)							
番号		定量的指標の現況値及び目標値						
田与	定量的指標の定義及び算定式	当初現況値	中間目標値	最終目標値				
		(H31当初)	(H33末)	(H35末)				
1	特別緑地保全地区等で買入れが見込まれる面積のうち、買入れを行った面積の割合の増加(2019当初 0%、 2023末 100%)							
	本市全域における特別緑地保全地区等で買入れが必要な面積のうち、買入れを行った面積の割合の増加	0%	80%	100%				
	= (買入れ面積累計)/(買入れが見込まれる面積 113ha)							

備考等	個別施設計画を含む	- 国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	Т	避難行動要支援者名簿の提供	_
買入れが見込まれる面積について2019 ³	年年度以降に取り組む「棉	─ ' 横浜みどリアップ計画 [20	19-20		(定)	の市による買取り想定面	積 ((113ha)をもとに算出。							_

A 基幹事業																	
7 2 1 7 %		事業	地域	交付	直接	<u> </u>			要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業	実施期間	間(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	1	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名						策定状況
, ,						 される効果			,	,					1, 1		
		備考															
都市公園・緑地等事	A12-001	公園	一般	横浜市	直接	横浜市	-	-	横浜市緑地保全等事業	特別緑地保全地区指定計画地	横浜市				9,845		-
業										における土地の買い入れ等(
										 約37.5ha)、保全利用施設の							
										整備							
		(田地費	用地費 8,476百万円 + 整備費1,369百万円)														
		(八)20月	0,470		Emp.,	000 [[7]] 7					小計				9,845		$\overline{}$
											ופיני				3,043		
						I	1				A+1	1 1			0.045		
											合計				9,845		
			1			ı	1		T	T	1						
													•				
			l	1		I	1	l					- 1				
																,	
					T												
	}		<u> </u>			l	1	<u> </u>									
	ŀ																

1

案件番号:

(単位:百万円)

	H31	R02	R03	R04	(1414/313)
配分額 (a)	220	420	441	140	
計画別流用増 減額 (b)	0	332	117	0	
交付額 (c=a+b)	220	88	324	140	
前年度からの繰越額 (d)	39	0	5	52	
支払済額 (e)	259	83	277	152	
翌年度繰越額(f)	0	5	52	40	
うち未契約繰越額(g)	0	0	49	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	14.89	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場			コロナの影響により、樹林		
合その理由			 地の買取が想定より進まな 		
			かったため。		

